

学位論文要旨

1990年代以降の大学における格差構造に関する実証的研究

広島大学大学院教育学研究科

浦田 広朗

学位論文の要旨

申請者 浦田広朗

I. 論文題目

1990年代以降の大学における格差構造に関する実証的研究

II. 論文目次

序章 研究の目的と方法

- 第1節 問題の背景と研究の目的
- 第2節 大学における格差構造の形成
- 第3節 1990年代以降の高等教育政策の展開
- 第4節 研究の対象と方法

第1章 大学財務における格差

- 第1節 大学設置形態間の格差
- 第2節 国立大学間の格差構造
- 第3節 公立大学間・私立大学間にみられる格差

第2章 大学進学率の地域間格差

- 第1節 大学進学率の地域間格差の要因
- 第2節 大学進学率の地域間格差の将来見通し

第3章 大学院拡大の中での進学格差

- 第1節 大学院の拡大と現状
- 第2節 修士課程進学の規定要因
- 第3節 博士課程への進学

第4章 大学教員の教育・研究資源における格差

- 第1節 研究費配分の変化
- 第2節 大学教員の仕事時間の変化

終章 要約と政策的含意

- 第1節 分析結果の要約
- 第2節 結果の考察と政策的含意

注・資料・参考文献

Ⅲ. 論文要旨

序章 研究の目的と方法

本研究の目的は、1990年代以降に政府主導の大学改革が進められる中、大学間あるいは大学類型間にみられる財務上の格差がどのように変化しているか、あるいは変化していないかを把握した上で、格差が大学・大学院への進学や大学の教育・研究活動に及ぼす影響を明らかにすることである。格差によってもたらされる問題点に対して、求められる政策の在り方を検討するための素材を提供することを意図している。

OECD 教育調査団（1970）が「頂点の鋭く上がったピラミッド」と表現した我が国の大学の格差構造は、戦後の新制大学発足当初からみられるものであり、その始まりは1886年の帝国大学創設にまでさかのぼることができる。大学においてみられるこのような格差構造が1990年代以降の大学改革を主導した政策によってどのように変化したか、あるいは変化しなかったか、それにより何がもたらされたかを実証的に明らかにすることが本研究の目的である。

本研究では、まず序章で1990年代に至るまでの大学における格差構造の形成過程を述べ、その後の格差構造に影響を及ぼしたと考えられる1990年代以降の高等教育政策の特徴として①規制緩和、②評価制度の導入、③評価にもとづく資源配分の3点を挙げた上で、先行研究を踏まえて本研究の目的・対象・方法を述べる。次いで第1章では、高等教育政策が一因となってもたらされた大学ないし大学類型間の格差を大学財務データにより明らかにする。第2章では、こうした格差構造と結びついた大学教育の供給構造によって学士課程教育を受ける機会の格差がもたらされていることを、高校教育と比較して示す。第3章では、学生数増政策によって教育を受ける機会が拡大した大学院について、その中で生じた進学率の男女間格差を示し、その要因を分析する。さらに第4章では、大学の教育・研究にもたらされる格差を、教育・研究の担い手である教員が利用する資源（研究費と時間）に注目して検討する。終章では、本研究による分析結果を要約し、その政策的含意を提示する。

第1章 大学財務における格差

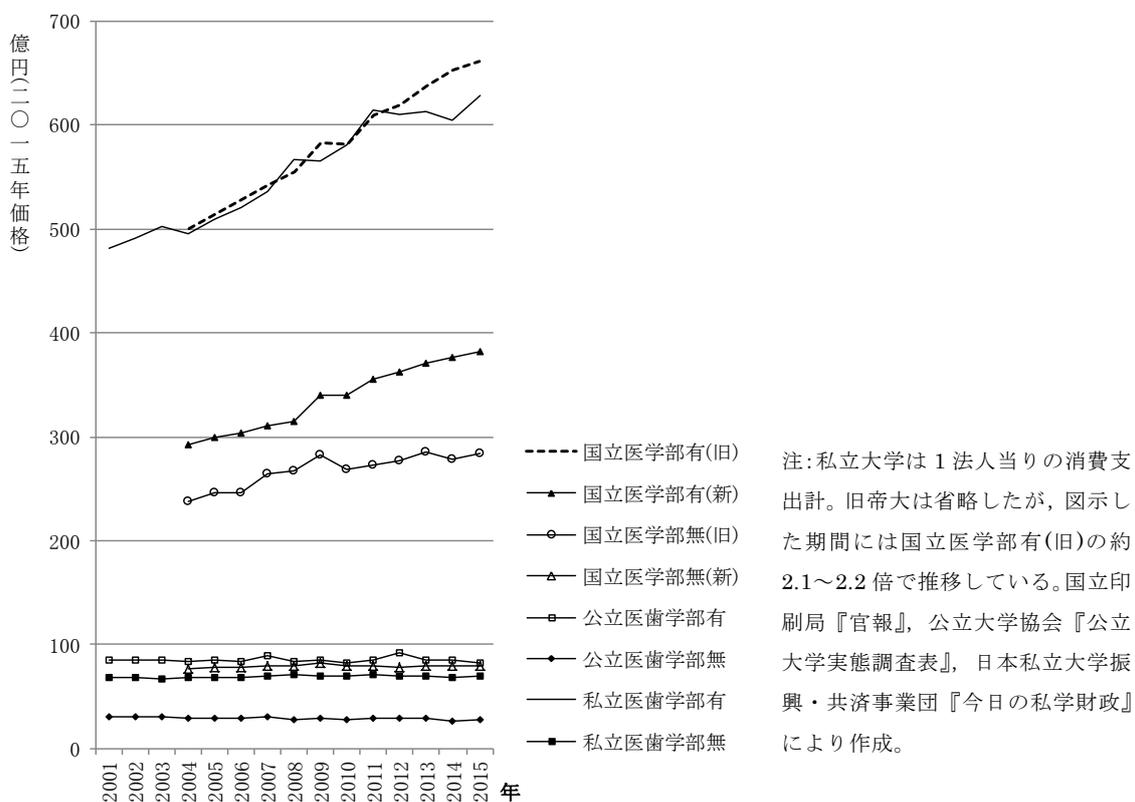
第1章では、大学教育費総額と大学への政府支出の推移を踏まえた上で、大学への資金配分における設置形態間格差と大学財務にみられる格差を検討した。まず、設置形態別に大学1校当たりでみると、国立大学と公立大学・私立大学との間で支出規模の格差が広がっている。しかし、学生1人当たりでみると、1990年代以降、国立大学と私立大学との格差は拡大したというよりも固定化した状態にある。固定的格差をもたらしているのは政府支出であり、学生1人当たりの政府支出は、1990年代以降、国立大学が私立大学の10倍程度で推移している。この点については国立大学の法人化前後で変化していない。

こうした政府支出の格差は、投資効果を収益率で計測した場合、私立大学の公的収益率の高さとして表れており、この点からみると政府支出における国私間格差は大きすぎること

ができる。ただしそれは、国立大学への政府支出が多すぎるためではなく、私立大学への政府支出が少ないためである。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から得られる賃金データ等にもとづいて収益率を計測してみると、国立大学の公的収益率は、2014年の推計値で2.8%であり、私立大学の公的収益率（9.0%）の3分の1以下であるが、金利が非常に低くなっている現在においては低すぎる水準ではない。仮に大学教育無償化が実現して、現状の学生納付金相当額が政府支出で賄われる場合の公的収益率をシミュレーションにより求めると、私立大学の公的収益率が2.7%となり、現状の国立大学の公的収益率にほぼ等しい。つまり、政府からみた場合、私立大学を無償化するほどの政府支出をしてもなお、その支出は現状の国立大学と同程度の効率性がある投資であるということができる。

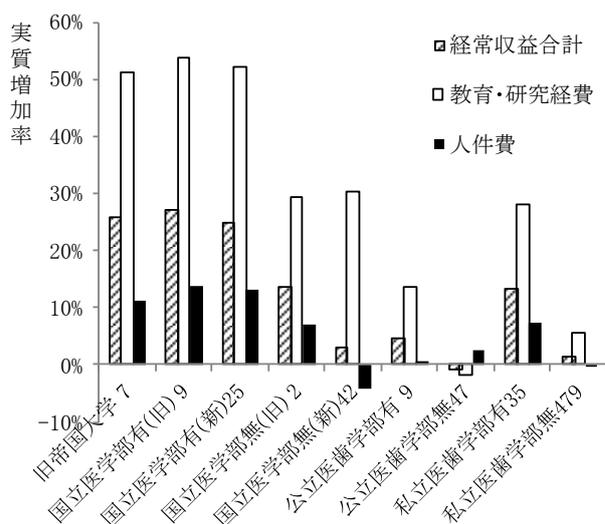
設置形態ごとにみると、図1にみられるように、国立大学については医学部を有する大学とそれ以外の大学との財務規模（支出額）上の格差が広がっている。このような格差がみられる支出額に対する各収益の影響を回帰分析によって調べてみると、国立大学においては、運営費交付金収益と附属病院収益が支出額における格差の大きな要因であり、学生納付金収益の影響は小さい。ただし、法人化以降、運営費交付金収益の影響力は僅かに低下し、競争力のある大学に集まりやすい補助金や寄附金の影響力が高まっている。逆に私立大学については、支出額を左右する要因として補助金の影響力が低下し、学生納付金の影響力が高まっている。しかし、学生納付金は大規模な私立大学で多く集まることを考えると、競争力のある大学とそうでない大学との財務上の格差が拡大するという点で、私立大学と国立大学は同形である。

図1 大学1校当り経常費用合計(類型別)



大学類型別に収益と費用の変化をみると、教育研究経費は経常収益全体の増加率を上回って増加しているが、医・歯学部の無い公立大学を除いて、人件費の増加率は収益の増加率を下回っている。特に図2に示されているように、医・歯学部の無い国立大学（新制）や私立大学ではマイナスになっている。こうしたタイプの大学では、十分な人的資源の支えがないまま、高度な研究や多様な学生に配慮した教育が求められる状況にある。

図2 経常収益と主な費用の実質増加率（1校当たり）



注：東洋経済新報社「国公立大学財政データ」「私立大学財政データ」により作成。国立大学は2005年度と2015年度の比較、公立大学・私立大学は2010年度と2015年度の比較。教育・研究経費には診療経費・教育研究支援経費を含む。経常収益合計は私立大学では帰属収入（事業活動収入計）。各類型名末尾の数字は集計対象大学数。

さらに第1章では、現状の大学財務にみられる格差によって、大学教育支出額の地域間格差がもたらされることも示した。この支出額の地域間格差は、大学教育供給量の地域間格差を形成し、第2章で分析する大学進学率の地域間格差に結びつくものである。

第2章 大学進学率の地域間格差

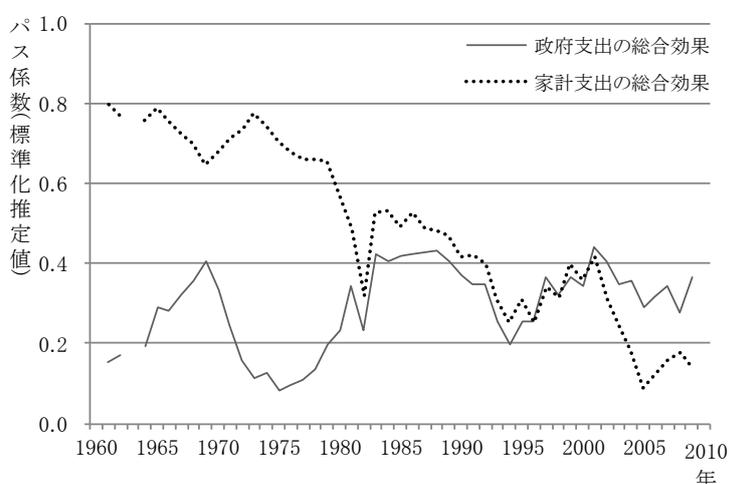
大学供給量の地域間格差を踏まえ、第2章では、大学進学率が上昇する中での地域間格差の拡大を取り上げた。大学が集中している地域の進学率が高く、そうでない地域の進学率は低いという現象は、いわば当然のこととみなされているが、教育機会均等の観点からは看過できることではない。大学進学率の格差は大学そのものの格差というよりも、大学教育を受ける機会の格差である。進学機会の格差としては、家庭の経済的格差によるものが注目されているが、経済的格差は地域間にもみられる。進学率の地域間格差をもたらしているものは、経済的格差と同時に大学教育供給量の格差であり、大学教育供給量の地域間格差をもたらしたのは高等教育政策ではないかという問題を本章では検討した。

この問題を考えるため、大学と同様に非義務教育でありながら、大学以上に進学率が上昇し、しかも上昇に伴って都道府県（以下、県）間格差が縮小した高校進学率を取り上げ、それと比較することによって、大学進学率の地域間格差が拡大している要因を検討した。

高校進学率について1961年以降の各年のクロスセクションデータを用いて分析したところ、

1960年代前半および1970年代において進学率との間で正の有意な関連がみられた所得変数は、その後有意でなくなり、2000年代には進学率と負の関連がみられるようになったことが示された。他方、高校進学率に対して一貫して有意であるのは高校教育供給量や政府支出である。高校の場合、高校標準法（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律）によって定められた教職員配置により、相対的に所得水準の低い県に対して手厚い政府支出がなされる。この手厚い政府支出が高校教育供給量の充実をもたらし、所得水準の低い県の高校進学率を支え、県間格差が解消されたのである。図3に高校進学率に対する家計支出と政府支出の効果の推移を示しているが、1980年代までは大きかった家計支出の効果がその後小さくなり、2001年以降は政府支出の効果の方が大きくなっていることが分かる。

図3 高校進学率に対する政府支出と家計支出の効果

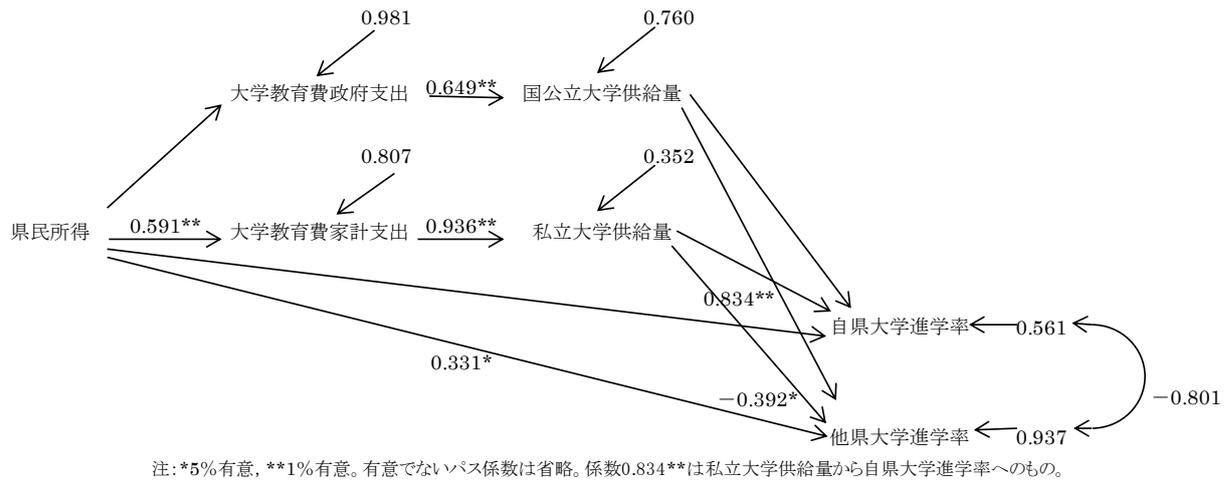


注：1961～2009年（1963年を除く各年）のパス解析結果による。

大学進学率についてはこのようなメカニズムははたらかず、県単位でみた場合でも、各県の所得水準が大学教育費家計支出や私立大学供給量と結びつき、所得水準の高い県の高い大学進学率をもたらされ、所得水準の低い県との格差が拡大した。高校とは異なり、この格差を是正する政府支出が不足していたのである。進学率を自県大学進学率と他県大学進学率に分けて、それぞれに対する所得の効果をパス解析により検討した結果（図4）によれば、自県大学進学率に対しては、大学教育費家計支出と私立大学供給量を経た所得の間接効果が大きい。他方、他県大学進学率に対しては、他県進学の経済的負担の大きさを反映して、所得の直接効果が大きい。いずれにしても、所得が大学進学に及ぼす効果は大きく、これが大学進学率の県間格差の要因となっており、政府支出が格差を是正できていない。

さらに、こうしてもたらされる大学進学率の県間格差は、上記の要因が変わらなければ、少なくとも2030年までは縮小せず、固定的に維持される見通しであることを、推計人口にもとづくシミュレーションによって示した。

図4 大学進学率のパス解析 (2015年)

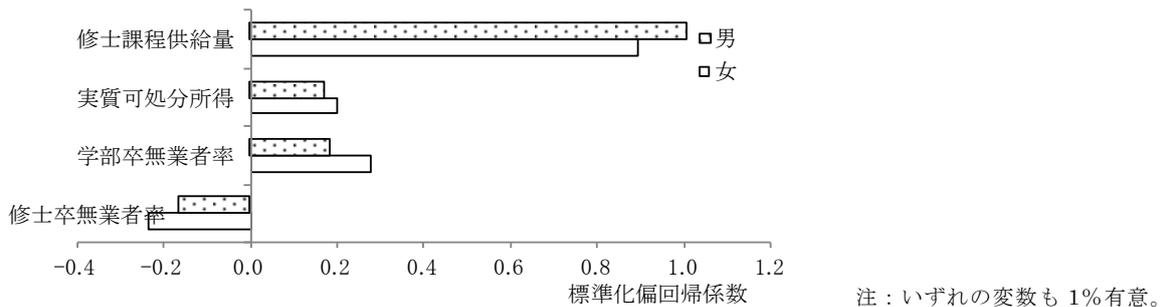


第3章 大学院拡大の中での進学格差

第3章では、戦後我が国の大学院の拡大を跡づけた上で、大学院進学にみられる男女間格差を取り上げた。大学院については、1990年代の倍增計画によって大学院教育供給量が増加したにもかかわらず、大学（学士課程）進学では縮小を続けている男女間格差が、大学院進学ではなお拡大しているという問題があるからである。大学院進学率は専攻分野によって異なるが、女子が多数を占める分野においても、学士課程から修士課程への進学率は女子の方が低い。

修士課程への進学率と、修士課程供給量、所得水準、修了後の進路見通し、当面の失業回避といった変数との関連の有無を重回帰分析により検討したところ、図5に示すように、男女いずれの進学率もこの4変数と関連していた。すなわち、修士課程入学定員や家計所得が増えれば進学率は上昇するし、修士課程修了後の無業者率が上昇したり学士課程卒業後の無業者率が低下したりすれば修士課程進学率は低下する。このような関係は男女で同様であるが、女子は修了後の進路見通しにおいて男子よりも不利な状況にある。学士課程卒業後無業者率の男女差は既に今世紀初頭には解消されているのに対して、修士課程修了後無業者率は1990年代以降も一貫して男子よりも女子が10%ポイント以上高い。女子の修士課程修了後無業者率の高さによって、修士課程進学率の低さがもたらされているということが出来る。図5に示したように、

図5 修士課程進学率の重回帰分析結果 (1977~2016年)



修士課程進学率に最も大きな影響を及ぼしているのは政策変数である修士課程入学定員（学士課程卒業者数に対する比率）であるが、進学率の男女差をもたらしているのは労働市場における就業機会の差である。

博士課程については、修士課程修了時の進学率では男女の差は小さく、むしろ 1980 年代以降は女子の方が高めである。しかし、博士課程進学率の分母となる女子の修士課程修了者（≡修士課程進学者）が少ないために、博士課程へ進学する女子の人数は男子よりも少ない。博士課程修了後に女子が大学教員として就職する確率は 2000 年以降僅かずつ上昇する傾向にあるが、男子とは異なり、それが博士課程進学率の上昇に結びついていない。文部科学省「学校教員統計調査」から得られる大学教員の年齢構成と年齢別離職率にもとづいて推計した 2030 年までの離職者数を見ると、大学教員置換需要は将来にわたって安定的に見込まれるので、その需要を満たすためには博士課程の入学定員や進学者数は現状程度に維持されることが必要であり、そのためにも女子の進学障壁を除去する必要がある。

第 4 章 大学教員の教育・研究資源における格差

大学財務上の格差や「選択と集中」の原則は、大学や大学教員に配分される教育・研究資源の格差となって表れる。第 4 章では、大学教員が利用する教育・研究資源として、研究費を中心に取り上げ、教育・研究資源にみられる格差と格差がもたらす問題点を明らかにした。

研究費については、競争的資金を評価にもとづいて傾斜的に配分することが進められているが、総務省「科学技術研究調査」集計データや文部科学省『科学技術要覧』掲載データなどから推計すると、競争的研究資金を得た教員とそうでない教員との格差が拡大している。また、広島大学大学教育研究センター・高等教育研究開発センター「大学教授職国際調査」（1992・2007）の個票分析からは、多額の研究費を必要とする自然科学系の分野では国私間格差が広がっていることが明らかになった。

加えて問題であるのは、理系の競争的研究資金に研究生産性に対する逓減効果がみられることであり（広島大学高等教育研究開発センター「大学への資源配分と教育研究活動に関する教員調査」の個票分析から、理系では研究生産性に対して競争的研究資金の二乗項の係数が負になっていることが判明）、多額の研究費を得た大学教員の仕事上の満足度が必ずしも高まっていないことである（「大学教授職国際調査」の個票分析から判明）。「大学教授職国際調査」により 1992 年と 2007 年を比較すると、研究費増加により研究生産性が高まる度合いは 2007 年において減少していることも明らかになった。研究活動時間の減少にみられるように、増加した研究費を活かすための条件は、この期間に悪化した可能性がある。

終章 要約と政策的含意

終章では、本研究の分析結果を要約し、結果の政策的含意を提示した。本研究で独自に明らかにした点とその政策的含意は以下の通りである。

第 1 に、本研究では財務状況を中心に大学間および大学類型間の格差を検討したが、1990 年代初めまでに、大学設置形態間に大きな格差が形成されており、国立大学間など同じ設置形態の大学間でも格差がみられた。その後、こうした格差は拡大し、固定化していることが、ジニ係数や順位相関係数などの検討により明らかになった。1990 年代以降の高等教育政策の特徴の一つとして評価にもとづく競争的資源配分が挙げられるが、著しい大学間格差がみられた中で競争的配分がなされたため、一層の格差と格差の固定化がもたらされたのである。

第 2 に、格差の拡大と固定化によって、公平性と効率性の上で問題が生じていることが明らかになった。財務上の格差構造において下位に位置する大学、特に医・歯学部を有しない国立大学や私立大学では、収入に限られる中、教育・研究経費は増加しているものの人件費は減少しているため、教育・研究の担い手である人的資源が不足していることが示唆された。他方、格差構造の上位に位置する大学では多額の研究費を獲得している例がみられるが、競争的研究資金には研究生産性に対する逡減効果がみられ、多額の研究費を得た教員の職務上の満足度も高まっていない。このような例では非効率が生じているとすることができる。

第 3 に、格差を是正する上で、政府支出の役割が大きいことが示された。大学については政府支出によって格差が拡大・固定化しているが、高校の場合は政府支出によって地域間格差が解消されていることが進学率の比較分析結果から明らかになった。この結果は、大学についても所得水準が低い地域の大学に対する政府支出を手厚くして教育供給量を充実することにより、教育機会の格差是正が可能となることを示唆するものである。大学の研究活動についても、競争的資金によって生じている非効率を、資源配分方式の修正により是正する必要がある。

しかしながら第 4 に、格差是正の全てが政策ないし政府支出によって可能なわけではない。たとえば大学院については、教育機会が拡大したにも関わらず、修士課程への進学率における男女間格差がみられるが、その要因は修士課程修了後の就業機会の男女差にあることが本研究により明らかになった。したがって、この格差の是正のためには、労働需要側と供給側双方の経営上・教育上の努力が求められる。具体的には、企業等が大学院修了者の雇用を促進すること、大学が従来型の研究室教育を維持して修士・博士の育成に努め、その有能さを発信することなどである。学士課程についても、進学率の地域間格差是正のためには所得水準の低い県における大学教育供給量を政策的に拡充させる必要があるが、魅力的な大学教育プログラムの開発・実施などによる学習の場としての価値向上は各大学の努力に委ねられる。

本研究は 1990 年代以降の大学改革を主導した政策が一因となってもたらされた大学における格差を検討した。格差是正のためには政策や資源配分方式の修正が必要であることを示したが、各大学の組織的努力の役割の大きさも忘れてはならないことも指摘しておきたい。

主要参考文献

<邦文献>

阿曾沼明裕（2003）『戦後国立大学における研究費補助』多賀出版

- 天野郁夫（1984）「大学分類の方法」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会,57-69 頁
- 天野郁夫（1986）『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部
- 天野郁夫（2003）『日本の高等教育システム』東京大学出版会
- 有本章・江原武一編（1996）『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部
- 石田浩（2017）「格差の連鎖・蓄積と若者」石田浩編『教育とキャリア』勁草書房, 35-62 頁
- 市川昭午・喜多村和之編（1995）『現代の大学院教育』玉川大学出版部
- 上山浩次郎（2011）「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容」『教育社会学研究』第 88 集, 207-227 頁
- 潮木守一（2008）「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか」『教育社会学研究』第 83 集, 5-22 頁
- 浦田広朗（2003）「国立大学間の資源配分」『国立学校財務センター研究報告』第 8 号, 359-371 頁
- 江原武一（2010）『転換期日本の大学改革』東信堂
- 大崎仁（1999）『大学改革 1945～1999』有斐閣
- 科学技術・学術政策局（2009）『民間企業の研究活動に関する調査報告（平成 19 年度）』
- 荻谷剛彦（2009）『教育と平等』中央公論新社
- 喜多村和之編（1989）『学校淘汰の研究』東信堂
- 慶伊富長編（1984）『大学評価の研究』東京大学出版会
- 小林信一（2010）「プロフェッショナルとしての博士」『日本労働研究雑誌』第 594 号, 70-83 頁
- 小林雅之（2009）『大学進学の世界』筑摩書房
- 佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差」『教育社会学研究』第 78 集, 303-320 頁
- 竹内淳（2003）「大学の公的研究費の日米構造比較」『科学』第 73 巻第 2 号, 137-140 頁
- 竹内淳（2005）「研究費配分の現状と課題」『私学高等教育研究叢書』私学高等教育研究所, 65-83 頁
- 舘昭・小林信一（1989）「理工系大学院の歴史と現状」『高等教育研究紀要』第 10 号,35-70 頁
- 橋木俊詔（2016）『21 世紀日本の格差』岩波書店
- 田中久徳（2006）「競争的研究資金制度」『調査と情報』第 555 号, 1-11 頁
- 東京大学大学経営・政策研究センター（2010）『大学教育の現状と将来』全国大学教員調査報告書
- 友田泰正（1970）「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第 25 集, 185-195 頁
- 長谷川哲也・内田良（2014）「知の格差」『教育社会学研究』第 94 集, 259-280 頁
- 濱中淳子（2009）『大学院改革の社会学』東洋館出版社
- 濱中淳子（2015）「大学院改革の隘路」『高等教育研究』第 18 集, 69-87 頁

- 藤村正司 (2006) 「教育と研究のレリバンス」『大学論集』第 37 集, 213-23 頁
- 藤村正司 (2015) 「大学院拡充政策のゆくえ」『大学論集』第 47 集, 57-72 頁
- 丸山文裕 (1999) 『私立大学の財務と進学者』東信堂
- 丸山文裕 (2007) 「高等教育への公財政支出」『大学財務経営研究』第 4 号, 21-34 頁
- 水田健輔 (2013) 「国立大学収支の現状」『IDE 現代の高等教育』第 555 号, 53-59 頁
- 両角亜希子 (2010) 『私立大学の経営と拡大・再編』東信堂
- 矢野眞和 (1984) 「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第 39 集, 216-228 頁
- 矢野眞和 (2013) 「費用負担のミステリー」上山隆大他『大学とコスト』岩波書店, 169-193 頁
- 矢野眞和 (2015) 『大学の条件』東京大学出版会
- 矢野眞和・濱中淳子 (2006) 「なぜ、大学に進学しないのか」『教育社会学研究』第 79 集, 85-104 頁
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝 (2016) 『教育劣位社会』岩波書店
- 矢野眞和・丸山文裕 (1988) 「私立大学における経営収支の変動過程と私学助成」『高等教育研究紀要』第 8 号, 46-60 頁
- 山崎博敏 (1995) 『大学の学問研究の社会学』東洋館出版社
- 山崎博敏 (1998) 『教員採用の過去と未来』玉川大学出版部
- 山本清 (2012) 「財務面から見た大学の経営行動」『大学財務経営研究』第 8 号, 39-50 頁
- 山本眞一 (1979) 「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第 34 集, 93-103 頁
<洋文献>
- Bowen, H.R., 1980, *Costs of Higher Education: How Much Do Colleges and Universities Spend per Student and How Much Should They Spend?*, Jossey-Bass.
- Clark, B., 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-national Perspective*, University of California Press.
- Merton, R.K., 1968, “The Matthew Effect in Science,” *Science*, 159: 56-63.
- Moore, C.A., 1991, *Crossing the Chasm*, Harper Business.
- OECD, 1970, *Reviews of National Policies for Education: Japan*.
- OECD, 2012, *Education at a Glance 2012: OECD Indicators*.
- Rogers, E.M, 2003, *Diffusion of Innovations*, 5th ed., Free Press.
- Trow, M., 1973, *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*, Canegie Commision on Higher Education.
- Trow, M., 1983, “The Analysis of Status,” B.R.Clark, ed., *Perspectives on Higher Education: Eight Disciplinary and Comparative Views*, University of California Press, 132-164.